

## 予 算 要 求 資 料

令和 4 年度 3 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

### 事業名 技術シーズ移転・実証事業費（R5分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

業技術課 地方大学・地域産業創生推進係 電話番号：058-272-1111(内3748)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 48,392 千円 (現計予算額：0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	48,392	0	0	0	0	0	0	0	48,392
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰により、県内航空機産業をはじめとする県内中小企業製造業においては、事業転換や新分野・新事業転換などに柔軟に対応することが求められる。そのためには、効率的な生産を実現する生産現場の改善や新たな生産技術開発など、生産性の向上や新商品開発に取り組むことは重要である。

本県では、公設試験研究機関等での技術開発に加え、「航空宇宙生産技術開発センター」を通じ産学官連携による生産技術の研究開発を実施し、企業で活用可能な技術シーズの醸成及び実用性検証に取り組んでいるが、開発された技術の企業現場導入・実用化のためには、それを担う県内中小企業への支援が必須となる。

本事業では、大学や公設試験研究機関等が保有する技術移転・実証化が可能な技術シーズを活用することにより、生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業を支援する。特に公設試験研究機関が県内中小企業に対して導入現場におけるきめ細やかな技術指導や開発製品の分析・評価などの伴走支援を実施することにより、企業単独での開発と比べて早期の現場導入・事業化につなげる。

## (2) 事業内容

○技術シーズ移転・実証支援事業費補助金（45,000千円）

大学や公設試等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助する。

【補助対象者】 県内中小企業

【補助率】 2/3

【補助額上限】 10,000千円

○技術シーズ移転・実証支援事業費（3,392千円）

公設試験研究機関による伴走支援事業及び事務局業務を実施する。

## (3) 県負担・補助率の考え方

県内中小企業製造業に対して県が技術移転・実証のための経費の一部を補助することで、県内企業への早期の現場導入・事業化を促進する。

## (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	45,000	技術移転・実証のための機器導入や試作に対する補助（補助率2/3、上限1千万円）
その他	3,392	公設試による伴走支援のための分析評価の費用等（消耗品費、備品購入費等）、事務局経費（委員報償費、旅費、費用弁償等）
合計	48,392	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

国の交付金（地方大学・地方産業創生交付金）を活用した航空宇宙産業生産技術人材育成事業の地域展開戦略において、県は企業の生産性向上に対する支援を担うこととしている。

また、県DX推進計画のうち航空宇宙産業プロジェクトに位置付けている。

### (2) 国・他県の状況

### (3) 後年度の財政負担

### (4) 事業主体及びその妥当性

県が事務局として、新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰などの影響を受けている県内中小製造業を支援する補助事業であり、事業主体として妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	技術シーズ移転・実証事業費補助金
補助事業者（団体）	県内中小企業 (理由) 新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰の影響を受けている事業者に対して、県内製造業の中長期的な活性化を目指し、製造業のうち技術開発を行う県内中小企業を支援するため。
補助事業の概要	(目的・内容) 大学や公設試等の技術シーズを活用して生産工程の自動化・高度化や新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 2 / 3 以内 (理由) 県内中小企業の生産技術開発・現場実証に要する経費の一部を補助するため
補助効果	県内中小企業の業績回復に寄与
終期の設定	終期令和5年度 (理由) 業績の回復には一定程度の期間が必要であるため

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 大学や公設試験研究機関等が保有する技術シーズを活用し、生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組むことにより、県内産業の中長期的な業績回復に資する
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①補助対象件数	/	10	5	5	5	
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	-	-	74,503

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。 本事業の目的に向け、県内事業者10社の提案事業を採択し、公設試の伴走支援のもと、事業を実施した。</li> </ul>
	指標① 目標：5 実績：10 達成率：200%
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>
(評価) 3	大学や公設試等と連携して、県内中小企業の生産性向上を一層促進し、中長期的な業績回復を支援することは県内産業の振興のために必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li> </ul>
(評価) 2	事業を提案した県内中小・零細企業を当初の想定以上に支援し、期待以上の成果が得られている。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>
(評価) 1	事業主体への助成という実施方法により、主体性を保つとともに業務の効率化を図り迅速な事業実施に繋げる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症や物価・原油価格高騰の影響を受けた、県内中小企業の生産性向上を一層促進し、中長期的な業績回復を支援する補助事業の必要性は高い。</p>
--

